

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要					
事業開始年度 昭和49年～					
総合計画	大項目	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・規程等	備前市私立保育園補助金交付規則	
	中項目	01 やさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室)	保健福祉部こども課	
	小項目	01 子育て支援	合 職・氏名	こども福祉係長 大森賢二	
事務事業名			05 私立保育園運営費補助事業	合 先 電話	0869-64-1825
このシート作成に要した時間				1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	私立認可保育園・新築、増改築、災害復旧、大規模改修を行った場合。 ・職員の給与改善等に要する経費、定員減により著しく運営に支障をきたし経営困難な場合が生じた場合
目 的 (何のために)	私立保育園の保育内容の充実向上等を図り、児童福祉の増進に寄与するため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	園児数の減少によって私立保育園の経営状況に与える影響を抑制し、事業目的が達成できるようにする。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	私立保育園運営費補助事業	施設整備費及び運営費に係る補助を行う。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		2,175	1,780	1,995
	必要人員(人件費)	千円	0.00人	0	0.03人
	事業費		2,175	1,780	2,304
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担			3	3
	繰 入 金 債				
そ の 他 ()					
一 般 財 源		2,172	1,777	2,301	
受 益 者 負 担 比 率	%	0.1%	0.2%	0.1%	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
年間平均入所者数	説明		園児を確保し経営を安定させる		
結果指標量	事業		14	14	13
対前年比	%		100.0%	100.0%	92.9%
活動コスト			2,175,209	1,780,085	2,303,960
単位当たりコスト	円		155,372	127,149	177,228

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
入園児数	成果指標名	目標値(A)	20人	20人	20人	20人
		実績値(B)	11人	14人	13人	到達目標値
		達成率(B/A)	55.00%	70.00%	70.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
入園児を確保することで、運営に必要な収入(措置費)を得る。						

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	実績により補助する予定である。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A~E>	妥当性 有効性 効率性
厳しい経営状態が続き、市への依存度も高くなっているが、公私の格差を是正するため、事業は継続する必要がある。			C	

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	公立保育園がない地区であるため事業を継続して行う必要がある。					